

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

序章 国際・国内情勢と労働問題の焦点

3 雇用・賃金の動向と労働政策

雇用の動向

八三年における調査産業計の雇用の動向を常用雇用指数(八〇年平均一〇〇)によってみると、一〇三・四で、前年比〇・三ポイント(八二年一・二%増)となった。八二年に比べて雇用の増加は鈍化している。産業別に雇用の動きをみると、サービス業(一・九ポイント増)、卸売・小売業(一・三ポイント増)だけが増加しており、鉱業(三・七ポイント減)、建設業(〇・七ポイント減)、製造業(〇・一ポイント減)、金融・保険業(〇・五ポイント減)、不動産業(〇・五ポイント減)、運輸・通信業(一・五ポイント減)と軒なみ減少している。

製造業中分類で雇用の動きをみると、食料品、たばこ(二・一ポイント増)、パルプ・紙(〇・一ポイント増)、出版印刷(〇・九ポイント増)、電気機器(二・五ポイント増)、輸送用機器(〇・一ポイント増)、精密機器(一・九ポイント増)では増加したが、繊維(二・四ポイント減)、衣服(二・五ポイント減)、木材(六・二ポイント減)、家具(一・六ポイント減)、化学(一・四ポイント減)、ゴム(一・二ポイント減)、窯業(二・九ポイント減)、鉄鋼(二・八ポイント減)、非鉄金属(〇・九ポイント減)、金属製品(〇・七ポイント減)、一般機械(〇・六ポイント減)、となっており、木材、鉄鋼、衣服などの減少が目立っている。

以上のように常用雇用指数の伸びが鈍化し、他方において労働力供給が増加したため、完全失業者は一五六万(前年一三六万)、完全失業率は二・六%となった。このような完全失業率は一九七〇年以降における最高であるが、これにはつぎのような構造的要因がふくまれていることも否定することができない。第一に、女性の就業希望者が増加しているが、女性には離転職をくりかえす者が多いので失業率を高める方向に作用すること、第二に、高齢化が進展し、六〇歳以上の高齢者も働くことを希望する者が増加しているが、しかし高齢者には就職先がなく失業せざるをえないこと、第三に、若年労働者の転職率が高くなり、再就職するまでは失業者としてあらわれる。

つぎに労働力の需給状況を見ると、求人は八～九月は輸出関連の電気機械、輸送用機器、精密機械などで増加したが、一〇～十一月になると繊維、鉄鋼、非鉄金属、化学、紙・パルプなどにおいても求人の増加が波及してきた。有効求人数は一〇六万八〇〇〇人(前年より一万三〇〇〇人増)となっている。他方、有効求職者数も一七九万一〇〇〇人(同六万一〇〇〇人増)となったので、有効求人倍率は、〇・六〇倍(前年〇・六一倍)となっている。さらに労働異動率の側面から労働力需給をみると、調査産業計の入職率は五八年平均で一・六%であり、また離職率も一・六%である。

雇用保険受給者人員は、八六万五〇〇〇人で前年より五万四〇〇〇人増加し、基本手当受給率も三・二%(前年三・一%)とわずかに増加している。景気の回復にもかかわらず、雇用情勢の好転は必ずしも顕著でないといつてよい。

八三年の名目賃金の上昇率は現金給与総額によってみると、調査産業計で三・五%、製造業で三・九%であり、両者とも前年の上昇率を下回っている。このように名目賃金の上昇率が前年にひきつづいて停滞しているのは、前述のように景気回復にもかかわらず雇用情勢の好転にまでは波及せず、八三年の有効求人倍率が〇・六〇倍にとどまっていること、さらには消費者物価の上昇率が一・九%と低いことなどにもとづくものである。

八三年平均の実質賃金は、調査産業計で一・六%、製造業で二・〇%の上昇となった。前年は、それぞれ一・七%、二・一%の増であったからほとんど変わりがなく、景気回復にもかかわらず賃金の上昇はゆるやかであった。産業別賃金格差をみると、鉱業、建設業、金融保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業のいずれも製造業の賃金を上回っており、卸売・小売業だけが製造業を下回っている。しかし建設業、不動産業、電気・ガス・水道業、サービス業は前年に比べて指数が低下しており、全体として格差が縮小する傾向がみられる。

七〇年以降、企業規模別の賃金格差は、一貫して拡大しつづけていたが、八三年においてやや足ぶみ状態となっている。また、地域別賃金格差も、東京とその他の地域の格差は拡大している。賃金をもっとも低い地域は秋田で、ついで青森、鹿児島順となっている。企業内賃金構造をみると、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、製造業で大きくなっている。年齢別賃金格差を、五八年「賃金構造基本統計調査」によってみると、すべての男子労働者の平均では、二〇～二四歳を一〇〇として四五～四九歳二〇一(前年一九八)である。労働者の種類別にみると、生産労働者は四〇代前半までは年齢とともに格差も高まり、四〇～四四歳では一七二となっており、管理・事務・技術労働者では、ピーク年齢の五〇～五四歳では二四八となっている。これを学歴別にみると、高卒・大卒で二四四・三〇八であり、学歴によって上昇傾向にかなりの差がみられる。

以上の年齢別賃金格差は、雑多な労働者をふくめた平均賃金の統計にもとづくものであり、この数字で、わが国の制度としての年功賃金を論ずるのは必ずしも適当でない。そこで学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に勤務している標準労働者の年齢別賃金格差を労働者の種類別にみると、二〇～二四歳の賃金を一〇〇として、賃金の最も高い五〇～五四歳では、生産労働者の中卒が二〇三、管理・事務・技術労働者の高卒二八六、同大卒三三九となっている。標準労働者の場合は、ブルーカラーもホワイトカラーも賃金の最高が五〇～五四歳であることに注意すべきで、年功賃金は明確に存在しつづけているといつてよい。

なお、年功賃金に関連して、いわゆる定期昇給制度が問題になるが、労働省の五七年「賃金制度調査」によれば、定期昇給制度のある企業の割合は、八六・九%となっている。ということは、年功賃金が大企業、中小企業をとわず広く普及していることを物語るものである。しかし、定期昇給の中身をみると、企業によってその内容はまちまちである。すなわち定期昇給には、年齢、勤続の増加にもとづいて昇給するいわゆる普通昇給と、昇進あるいは昇格にもとづいて昇給する昇進・昇格昇給の二種類がある。全従業員に適用されるのは前者だけであるから、定期昇給は前者にのみ限定さるべきであるにもかかわらず、昇進・昇格昇給を定期昇給のなかにふくめる企業は、労務行政研究所の調査では六〇・五%に達している。したがって、賃上げを、ベアプラス定昇で表示するとしても、昇進・昇格昇給を定期昇給にふくめている企業は賃上げを過大にあらわすことになるといつてよい。

所定内賃金に占める基本給および諸手当の割合は、基本給が八二・七%で、諸手当が一七・三%となっている。基本給について単一型体系をとっている企業は七九・九%、併存型体系をとっている企業は二〇・一%であり、併存型体系がやや増加している。

八三年の臨時給与は、調査産業計で年計の支給率が四・一ヶ月であり、前年の四・一七ヶ月を下回った。対前年の増加率は二・〇%で、前年の二・五%を下回っている。

八三年の平均総実労働時間は、一七四・八時間で、前年の一七四・七時間にくらべて〇・一時間の微増、製造業では一七八時間で前年の一七七時間にくらべて一時間の増加となっている。所定内労働時間は、一六一・四時間(調査産業計)で横ばいであるが、所定外労働時間は、調査産業計で一三・四時間、製造業で一六・二時間で、前年より増加している。また、なんらかのかたちで週休二日制を採用している企業は、規模計で五〇%に達した。これを形態別にみると、完全週休二日制が六・二%、月三回四・二%、隔週八・四%、月二回一三・〇%、月一回一八・七%となっている。

政府の労働政策

八三年における政府の労働政策は、前年同様雇用政策を中心にしており、その重点は高齢者対策と身心障害者対策にむけられている。定年延長と高齢者雇用については、前年に引き続いて一歩前進がみられた。しかしそれはもっぱら大企業を中心としたものであり、中小企業では改善が停滞している。身心障害者の雇用状況は、全体として停滞的に推移している。

七月一日からは「特定不況業種・特定不況地域関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法」が施行された。同法施行時における特定不況地域指定対象業種は約三五業種、特定不況地域指定対象地域は、公共職業安定所の管轄区域数で約四〇箇所にとんでいる。さらに一〇月一四日、政府は八三年から九〇年までの八年間を対象期間とする「第五次雇用政策基本計画」を閣議決定した。この計画では、雇用対策の基本的課題については、今後に予想される急速な高齢化、女子労働者の増大、産業構造の転換等に対応するため労働力需給のミスマッチの解消を図ることにあるとし、九〇年の目標雇用水準を完全失業率二%程度においている。

高齢化問題については、六〇歳台前半雇用対策研究会が八月に六〇歳台前半層についての中間報告をおこなった。また五月には、「男女雇用機会均等法」が国会に上程された。法案要綱の諮問を受けた婦人少年問題審議会の審議においては、労働側と使用者側の意見が鋭く対立し、募集、採用、昇進、配置等については努力義務に、教育訓練、福利施設については強行規定とすることで法案がまとめられた。なおこの法案は、八三年の特別国会では継続審議となった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
